



KPMG Newsletter

KPMG Insight

会計・開示／税務 Digest
税務情報 (2023. 4 - 5)



Vol. **61**

July 2023

税務情報(2023.4-5)

KPMG税理士法人

本稿は、国税庁及び経済産業省から公表された税務情報について2023年4月から5月にお知らせしたKPMG Japan e-Tax Newsの情報をまとめてご紹介するものです。

税務コンテンツ

最新の税務情報は
こちらからご覧になれます。



home.kpmg/jp/tax-topics

国税庁

- グループ通算制度の申告書別表の記載例の改訂等

経済産業省

- 『『攻めの経営』を促す役員報酬～企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引～』の改訂

2023-04-03

(KPMG Japan e-Tax News No.277)

国税庁は3月30日、2022年11月に公表した「申告書別表の記載例(グループ通算制度適用法人用)」を改訂するとともに、この記載例をもとに作成される別表のイメージが掲載された「申告書別表の記載例(グループ通算制度適用法人用)別冊(設例別表)」を新たに公表しました。

また、経済産業省は3月31日、中長期の企業価値向上に対応する役員報酬プランの導入を促すために作成している『『攻めの経営』を促す役員報酬～企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引～』の改訂版を公表しました。

【詳しくはこちら】

日本語版 : <https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20230403.pdf>

経済産業省

- 特別試験研究費税額控除制度の適用手続きに関する情報の公表
- オープンイノベーション促進税制に関する情報の公表

2023-04-05

(KPMG Japan e-Tax News No.278)

経済産業省は3月31日、同省のウェブサイトに「令和5年4月1日以降の特別試験研究費税額控除制度におけるスタートアップとの共同研究等に係る手続きについて」というページを開設し、特別試験研究費税額控除制度に係る2023年度税制改正の概要を説明するとともに、改正後の特別試験研究費税額控除制度の適用を受けるための手続きをまとめた資料等を掲載しました。また、同日、オープンイノベーション促進税制に関する様々な情報を集約しているページに、2023年度税制改正の内容を反映した本税制の概要資料等を掲載しました。

【詳しくはこちら】

日本語版 : <https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20230405.pdf>

国税庁

- グローバル・ミニマム課税への対応に関する改正のあらましの公表
- 電子帳簿保存法に関する改正の概要の公表
- インボイス制度の改正に関する情報の公表

2023-04-17

(KPMG Japan e-Tax News No.279)

国税庁は4月14日、2023年度税制改正に関連する情報として、グローバル・ミニマム課税への対応及び電子帳簿等保存制度に関する改正について解説するパンフレットを公表しました。

また、同日、2023年度税制改正におけるインボイス制度の改正を受け、「消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関するQ&A」を改訂するとともに、同庁のウェブサイトにインボイス制度の改正に関する情報を集約した「令和5年度税制改正関係(インボイス関連)」というページを開設しました。

【詳しくはこちら】

日本語版 : <https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20230417.pdf>

国税庁

- ストックオプションに対する課税(Q&A)の公表
- 税制適格ストックオプションに係る付与契約時の株価算定ルールに関する通達の改正案 – 意見募集開始

2023-05-31

(KPMG Japan e-Tax News No.280)

国税庁は5月30日、ストックオプションに関する税務上の一般的な取扱いについて質疑応答形式で取りまとめたQ&Aを公表しました。

また、同日、税制適格ストックオプションに係る付与契約時の株価算定ルールに関する通達の改正案を意見募集手続に付しました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20230531.pdf>

関連情報

本稿でご紹介したKPMG Japan e-Tax Newsは、以下のウェブサイトからアクセスいただけます。

home.kpmg/jp/tax-topics

本稿に関するご質問等は、以下の担当者までお願いいたします。

KPMG税理士法人
大島 秀平、風間 綾、山崎 沙織

✉ info-tax@jp.kpmg.com

KPMG ジャパン

home.kpmg/jp

home.kpmg/jp/socialmedia



本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in Japan.

© 2023 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト©IFRS®Foundation すべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人は IFRS 財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS 財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.org でご確認ください。

免責事項：適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会と IFRS 財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IFRS®」、「IAS®」および「IASB®」は IFRS 財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および(または)登録されている国の詳細については IFRS 財団にお問い合わせください。